

経営比較分析表（令和5年度決算）

岩手県 北上市

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率(%)
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所	風力発電所数	太陽光発電所数
-	-	-	2
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT・FIP適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和16年3月31日 北上第1ソーラー発電所	令和16年3月31日 北上第1ソーラー発電所	無
売電先	地産地消の見える化率(%)※1		
東北電力株式会社、合同会社北上新電力	25.0		

*1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電能力量(MWh)	R01	R02	R03	R04	R05
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	3,581	3,097	3,256	3,177	3,228
合計	3,581	3,097	3,256	3,177	3,228

年間電灯電力料収入(千円)	FIT・FIP以外	FIT・FIP	合計
126,527	-	126,527	126,527

剩余金の用途について(具体的な使用実績事業を記入してください)					
北上第1・第2ソーラー発電所の売電収益は、固定価格買取制度を活用して20年間の収益を確保し、一般会計から繰り入れることなく、発電所や「北上市あじさい型スマートコミュニティ構想モデル事業」の設備構築費、維持管理費、撤去費等に充てるほか、市の環境・エネルギー事業に再投資することとしている。					
○基金への積立(令和5年度積立金 1千円)……有					
○一般会計への繰出金(令和5年度65,845千円)……有					
○再生可能エネルギー普及事業 145千円					
○地域エネルギースマートシナジー事業 10,232千円					
○住宅用おひさまパワーアップ用設備設置費補助金 20,724千円					
○スマートトランジニティ・施設設備修繕等修繕事業 7,997千円					
○街路灯設置LED化事業 4,276千円					
○駅舎街路灯LED化事業 8,360千円					
○ものづくり企業環境改善事業 210千円					
○共用車購入費 4,616千円					
○小学校屋内運動場照明LED化事業 1,362千円					
○中学校屋内運動場照明LED化事業 700千円					
○公共施設LED照明改修事業(3施設) 2,973千円					
○スマコミ事業起債償還 4,250千円					
○その他の有無……無					

分析欄

1. 経営の状況について

北上第1・第2ソーラー発電所(以下「発電所」という。)は、「北上市あじさい型スマートコミュニティ構想モデル事業」(以下「モデル事業」という。)の重要な構成事業の一つであり、平成25年度に建設したものである。このモデル事業は、国の補助事業を活用して実施したもので、採算性が成立立ち的な事業継続が見込まれることが採算の要件となっていた。

そのため、一般会計から繰り入れることで、発電所はFIT期間のみの運用で、発電所やモデル事業で構成を行う施設の設備構築費、維持管理費、発電所撤去費に充てるほか、市の環境・エネルギー事業に再投資する事業計画になっている。

①収益的収支比率は100%を超えて推移しているため黒字経営となっており、経営の健全性は確保している。

②営業収支比率は100%を上回っている。営業収支比率は今年度低下しているが、設備の更改計画による修繕等を行ったことによる営業費用の増加によるものである。

③供給原価は前年度と比較して設備の修繕等を行ったことにより上昇している。また、販売電力量1MWhの金額が増加しているのは、自然的原因によるものである。

④EBITDA(減価償却前営業利益)は前年度と比較して微減している。これは、上記項目と同様に、営業費用が増加したためである。

なお、太陽光発電は気象状況に左右されるため、発電電力量の計測データ等から故障等の早期発見に努めているほか、設備の定期点検により予防保全を図り、経営費用の削減に努めている。

⑤EBITDA(減価償却前営業利益)は前年度と比較して微減している。これは、上記項目と同様に、営業費用が増加したためである。

なお、営業収益(売電収入)は事業開始時の収益シミュレーションの値を、上回っており、将来の設備更新に備えた基金を創設して積立をしている。経営状況は安定しているといえる。

⑥供給原価は前年度と比較して設備の修繕等を行ったことにより上昇している。

また、販売電力量1MWhの金額が増加しているのは、自然的原因によるものである。

⑦EBITDA(減価償却前営業利益)は前年度と比較して微減している。これは、上記項目と同様に、営業費用が増加したためである。

なお、太陽光発電は気象状況に左右されるため、発電電力量の計測データ等から故障等の早期発見に努めているほか、設備の定期点検により予防保全を図り、経営費用の削減に努めている。

⑧EBITDA(減価償却前営業利益)は前年度と比較して微減している。これは、上記項目と同様に、営業費用が増加したためである。

なお、営業収益(売電収入)は事業開始時の収益シミュレーションの値を、上回っており、将来の設備更新に備えた基金を創設して積立をしている。経営状況は安定しているといえる。

